

《開催概要》

1. 日時 2020年3月24日(火)14:55～16:50
2. 場所 アイリス愛知 2階 コスモス4・5
3. 出席者(五十音順、敬称略)
 - 伊藤 浩行 愛知県経済産業局長
 - 井上 貴弘 愛知県労働局長
 - 岩附 一人 一般社団法人中部経済連合会 企画部長(代理出席)
 - 植松 良太 トヨタ自動車株式会社 総務部担当部長
 - 内田 俊宏 学校法人梅村学園 常任理事、中京大学経済学部 客員教授
 - 大澤 健 和歌山大学経済学部 教授
 - 大竹 正芳 名古屋商工会議所 企画調整部企画調整・広報ユニット長(代理出席)
 - 可知 洋二 日本労働組合総連合会愛知県連合会 事務局長
 - 加藤 明彦 愛知中小企業家同友会 会長
 - 加藤 典男 西尾信用金庫副理事長(愛知県信用金庫協会会長 代理出席)
 - 仲野 哲央 株式会社サーラコーポレーション 業務担当理事
 - 野原 強 一般社団法人名古屋銀行協会 専務理事
 - 林 陽子 学校法人清光学園 理事長、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学 学長
 - 藤田 昇義 愛知県観光コンベンション局長
 - 山田 基成 名古屋大学大学院経済学研究科 教授
 - 山本 衛 愛知県経営者協会 専務理事

《議事次第》

1. 開会
 2. あいさつ
 3. 議題
 - (1)「あいち産業労働ビジョン2016-2020」の進捗状況について
 - (2)次期愛知県産業労働計画(仮称)の骨子案について
 - (3)その他
 4. 閉会
-

【開会あいさつ】

○愛知県経済産業局長 伊藤 浩行

本日は、ご多忙のところ、次期愛知県産業労働計画(仮称)策定委員会にご出席賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年10月の第1回策定委員会におきましては、委員の皆様から貴重なご意見やご提言を頂戴いたしました。重ねて御礼申し上げます。

さて、10月頃は景気は緩やかに回復しておりましたが、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大が経済

に大きな影響を与えており、特に、資金力の乏しい中小・小規模企業への影響が深刻になっています。

県では、中小企業総合相談窓口における経営相談とともに、県融資制度の拡充を図り、3月9日からは、東日本大震災以来となる信用保証料全額県負担の「緊急つなぎ資金」を創設しました。2月3日から3月18日までの新型コロナウイルス感染症関係の相談は2,567件、緊急つなぎ資金の申込は2,217件に上っています。県としては、中小企業の業況や資金繰りに細心の注意を払いつつ、足元の経済をしっかり支えてまいりたいと存じます。

一方で、経済が世界規模で目まぐるしく変化する中、本県産業の競争力を維持・発展させていくうえでは、将来のビジョンが非常に重要であることから、次期計画の策定も粛々と進めてまいりたいと考えています。

本日の第2回策定委員会では、昨年10月の第1回策定委員会以降、産業部会や労働部会、県内6カ所での地域産業労働会議、地域金融機関との勉強会、中小企業経営者との車座集会を通じてお伺いしたご意見やご提言を踏まえ、計画の骨子案を作成しましたので、その内容や考え方についてご説明申し上げます。

本日は、委員の皆様から、この骨子案への忌憚のないご意見やご提言を頂戴し、今後の計画づくりに役立ててまいりたいと存じますので、よろしく願いいたします。

【座長あいさつ】

○山田座長

世の中、ご案内のとおり、大変な状況です。中国と異なり、我々は日常生活において外出禁止を命じられているわけではなく、無事に日々買い物等にも出かけられますので、それだけでも幸せだと感じています。

ただ、経済・産業活動への影響が今後どうなるのか。昨日の新聞に、ある経営者がこの影響度を、「リーマン・ショックと東日本大震災が同時に起こったくらい」とたとえている記事がありました。この10数年、我々はリーマン・ショックと東日本大震災という2つの大きな危機に直面しましたが、その両方が合わさったぐらいのインパクトを受ける可能性があるというのは大変なことだと思いました。

ただ、正確にどれぐらいの大きさなのかを数字で示す状況にはまだありませんので、なかなか予測はできませんが、局長のご発言にもありましたように、次期愛知県産業労働計画（仮称）の策定作業は粛々と進め、進捗状況を見ながら、新型コロナウイルス感染症の影響を取り込むという作業をしていくことになるかと思えます。

まずは、年度の区切りのため、現時点での考え方をまとめていくということで、本日の作業を進めさせていただきますので、どうぞご協力をよろしくお願いいたします。

<議題(1)及び(2):事務局説明>

資料1～4、参考資料1、2に基づき、「あいち産業労働ビジョン2016-2020の進捗状況」、「次期愛知県産業労働計画（仮称）の骨子案」について説明

【各委員発言】

(内田委員)

産業部会での議論も踏まえながら、本日の資料に対してコメントさせていただきます。

まず、現行ビジョンの進捗状況評価につきましては、産業部会においても、全般的に達成度が高かったと

いう評価をいただきました。その上で、将来的には、数値よりも、もっと質の部分に注目しながら、項目ごとにメリハリをつけて評価すべきではないかと感じています。

また、開業率の指標は、今回はビジョン策定時の数値を下回っています。次期計画では、目指すべき姿として、イノベーションを生み出すスタートアップの重要性が議論されていますが、スタートアップについては、どういった分野のどういう企業の成長性が高いかという見極めが難しいため、その指標となる開業率についても、例外的に、質よりも量を追求することも重要だと思います。開業率については、スタートアップ誘致や育成に積極的な他県との相対的な立ち位置を考慮しながら指標を見ていただきたいと思います。

次に、骨子案の中の目指すべき姿についてですが、目標は「世界に輝く国際イノベーション都市づくり」ということで、部会での議論も踏まえ、当初案から多少文言を修正いただきました。部会では、イノベーションが極めて重要であるとの指摘が多数ありました。本日も、トヨタ自動車とNTTとの業務資本提携が発表されていますが、トヨタさんでさえも「モノづくり企業からサービス企業へ変わる」と明言している状況下で、現在のモノづくりの集積の高さだけでは、将来的に地域の産業競争力を維持できないという危機感を共有すべきであるという意見も部会では出ました。

また、「愛知型成長モデル」との記載がありますが、大手メーカーが主導してきた地域だけに、大企業志向、安全・安定志向というものが、逆に起業家精神の乏しさにつながっている面もあると思っています。従って、そうした状況を逆手にとり、国内外から人や企業を呼び込む上で、大手メーカーを含めた資金面でのバックアップ体制を強化する必要性を感じています。特にスタートアップは、量が質よりも重要な側面が強く、東京、大阪、福岡あたりから遅れている現状を踏まえると、後発の拠点地域として大手メーカーを巻き込んだ当地域ならではのキャッチアップ方法を模索していくべきだと思います。

また、スタートアップを目指す起業家や若者、女性、高度外国人材などが選択する地域は、ありきたりの魅力や都市機能ではなく、自由で公平かつ刺激のある街であるように思います。観光による交流人口や関係人口から起業や定住に繋がる側面もありますし、観光都市としての対外的なブランドイメージは、若い人を中心としたネットでの情報拡散を前提とすれば重要性を増しているのではないかと思います。

部会での議論は、概ね骨子案に盛り込んでいただいております。施策の体系でも、「イノベーションの創出」、「スタートアップ・エコシステムの形成」、「地域の魅力発信・ブランド力の向上」などが挙げられています。

また、多様な人材を集めるには、モノづくりにこだわらずに、全方位的にスタートアップを呼び込むことの必要性や、スマート農業などを含めて広範囲に亘って展開していく方が、最終的に強固な産業構造になるのではないかと思います。また、首都圏からのUIJターンの増加に向けては、愛知県から東京など首都圏に流出した後、一定期間スキルを身につけて戻ってくる人材を受け入れるためのネットワーク体制の整備も必要ではないかと思います。

最後に、中小・小規模企業ですが、第三者承継や第二創業に関して、当地域は製造業から他分野に展開できる技術やノウハウ、スキルを持った企業が多く、若年層だけでなくシニア層なども意識したスタートアップの可能性や支援も重要ではないかとの意見もありました。

(林委員)

労働部会では、骨子案の施策の体系のうち、柱5、柱6に関わるところで主に議論が進みました。

資料3で部会での検討状況をまとめていただいております。例えば「中小企業は、働き方改革が進まない、働きやすい環境づくりが整備できない、ワーク・ライフ・バランスが保てないという状況にあり、いかにフォローし

ていくかが重要」との記載がありますが、こういった意見にも象徴されるように、ワーク・ライフ・バランスをどのように実現していくか、あるいは、働き方改革を中小企業でもどうやって実現するかというところに集中して議論されました。

労働部会での議論は、次期計画に全て盛り込むというものばかりではなく、ワーク・ライフ・バランスもそうであり、高齢者が働きやすい、あるいは女性が輝くといった、県で策定を進めている他の計画にも繋がっているような論点も多く見受けられました。

また、イメージ戦略的に、愛知で働くことがステータスとなるような施策が大事ではないかという指摘もございました。部会の中での議論は深まりませんでしたが、部会での意見もつなぎあわせながら考えると、イメージ戦略だけでは、愛知で働くことがステータスとなることは難しいと思います。イメージ戦略を超え、愛知で働くことを支えるため、制度や、文化、習慣なども含めて、総合的にレベルアップしていくことにより、具体的に愛知で働くことがステータスとなることが実現していくのではないかと思います。

また、「学び直し」という言葉があります。我々の世界ですと、「学び直し」というのは、今まで学んだことを若干否定するようなニュアンスがあります。むしろ、「学びを積み増していく」というような発想で、自分自身も豊かになるし、それが還元されて、社会も豊かになっていくという、「学び直し」という側面と「学びを積み増していく」という側面の両方が大事ではないかと思いました。

スタートアップについては、部会では、失敗しても大丈夫という考え方が大事であるとの意見がありました。それと重ね合わせますと、スタートアップにフォローアップとバックアップが加わった重層的なスタートアップ支援のあり方が大事ではないかと思います。

そのほかにも様々な意見がありましたが、概ね骨子案の中に盛り込んでいただいていると思います。

（大澤委員）

私は愛知県の事業で、「あいち観光まちづくりゼミ」を9年ぐらいやっており、来年で11年目になります。愛知の観光にずっと関わってきたという経験から、観光について何らかの意見を求められている立場として呼ばれていると感じています。

今回の骨子案では、事前にお伝えした意見の趣旨をくんでいただき、観光について様々な記載があり、きちんと書いていただけたという認識を持っています。計画としては、もう少し具体的に落とし込む場面では色々な工夫が必要だと思いますが、大筋の方向としてはこの形でいいのではないかと思います。

私は、観光は目的ではなく、あくまでも手段だと考えています。人を呼び込み、出会いの場を作ることで、人や産業を元気するという使い方をするのが観光のやり方であり、また、この観光のやり方が愛知県に非常に合っていると考えて長く愛知県に関わってきました。私の個人的なミッションは、愛知県を2027年のリニア開業までに日本一の観光県にすることです。先程申し上げた、手段としての観光という視点に立つと、愛知県のポテンシャルは非常に高く、色々な観光の可能性が開けてくる場所だと思います。

観光を手段として使うということは、具体的に申し上げると、地域の価値を見つめ直す場や、多様な人たちが主体的に関わることのできる場をつくるということです。観光を手段として使うことで、「自分の地域に来て欲しい」、「自分たちの地域の価値を維持していきたい」というポジティブな思いを持った人たちが関わることのできるため、この二つの場をつくり出すことが、観光を手段として使うことの非常に大きな意味だと私は考えています。今回の計画では、情報発信又は魅力発信の手段として観光を使うというニュアンスで記載されていますが、もう少し踏み込むとすれば、今申し上げた二つの意味で観光を使っていくことが大事な視点で

す。

ジブリパークなどの大型プロジェクトも確かによいですが、イベントは内に向けてやるのが鉄則です。外に発信することももちろん大事ですが、むしろ内にそのイベントの影響がはね返ってきて、自分たちの地域を見つめ直し、自分たちの主体的なイベントだと言えるような状態をつくっていくことが非常に重要です。このような視点から、大型プロジェクトにも取り組んでいただきたいと思います。ジブリパークやその他の色々なイベントにおいて、地域の人たちがどれだけそれを自分たちのものだと言えるかどうか、また、自分たちの地域を再確認できる場がつかれるかどうか非常に重要です。これができないと、借り物の施設やイベントになり、取ってつけたような観光にしかならなくなってしまいます。この点をしっかりと踏まえた上で、計画をつくっていただきたいと思います。

最後にもう一度申し上げますが、私は観光まちづくりというものについて、全国の様々なところで仕事をさせていただいていますが、先ほど申し上げた意味での観光をやる上で、愛知県よりもポテンシャルの高いところはないと思っています。また、従来型の観光の後を追うのではなく、愛知県に一番ふさわしい観光のやり方をきちんと踏まえて取り組んでいただきたいと思います。

（岩附委員（代理））

骨子案については、全体として本当にバランスよくまとめている内容だと思います。例えば、「世界に輝く国際イノベーション都市づくり」の議論では、大変ご苦勞があったのではないかと思います。モノづくりの集積を生かして、デジタル技術と融合させていくというメッセージをはっきりと書いていただいております。非常に分かりやすいものではないかと感じています。

その中で、3点ほど発言させていただきます。

1点目は、イノベーションの形成、エコシステムについてです。この点については、最先端技術やサービスの実証試験、社会実装を活発に展開するというイメージをしっかりと伝えていただいていると思います。ただ、やはり、イノベーションを創出する上で一番大事になるのは、名古屋でチャレンジする環境をつくることだと思います。チャレンジを支援するための具体策として、実証試験や社会実装のための規制緩和、特区のような税制優遇に限らない支援や、チャレンジの初めの段階を支援する金銭面での優遇措置を、県として具体化していくことをお願いしたいと思います。

2点目は、若者や女性の活躍です。今回、柱5の中で、「若者の定着等に向けた支援」や「女性の活躍の場の拡大」という言葉ではっきりと記載していただいている点は非常によいと思います。ただ、この先の具体策を考える段階で、若者の定着や女性の活躍という点を、仕事づくり、働くのに魅力的な場所、街づくりという視点で切り分けると、相当具体的に踏み込んだ検討がないと、愛知県らしさや、愛知県の個性を打ち出すことが難しいと思います。是非とも、具体策についてしっかりとご検討をお願いします。

3点目は、広域連携についてです。計画の推進体制のところ、「近隣県などとの意見交換などにより、広域連携を推進」と記載していただいております。我々が先月主催した会議では、森岡副知事をはじめ、中部圏の自治体、大学、国の機関にお集まりいただき、県単独では難しい広域的な課題に関する認識の共有や議論の場の必要性について、皆様にご賛同いただきました。中部経済連合会としても、このような場をつくり、中部圏の中心である愛知県さまとともに広域連携の強化に繋がる取組をしっかりと進めていきたいと考えています。

（大竹委員（代理））

本日ご説明頂きました骨子案につきましては、これまでの各種会議等での意見・議論を踏まえて、うまくまとめていただいております、非常にありがたく、賛同したいと思います。

本計画では、「世界に輝く国際イノベーション都市づくり」が目標とされています。名古屋商工会議所では、リニア開業を見据え、多くの人が何度も訪れるような「躍動し愛されるナゴヤ」の実現を掲げ、今のモノづくりの特性・強みを維持・強化しながら、「次世代産業の育成、イノベーションの創出」、「インフラ整備、まちづくり」、「観光・誘客の推進」が一体となって進んでいくことが非常に大切だと考えています。この観点では、資料に記載のある、「人や企業を呼び込み、世界的な交流・連携の拠点となる存在感のある地域」という記載が大変重要だと考えており、今後の具体的な取組に期待をしています。

名古屋商工会議所では、今年末に2021年から2025年までを目標期間とする「中期計画」を取りまとめる予定です。本日の資料には、県内経済団体、地域をあげて取り組むという旨の記載をいただいておりますが、今回の愛知県の計画も参考とさせていただきながら、我々も計画をまとめたいと思っています。実行段階では、十分連携を図って進めてまいりたいと思います。

また、昨年10月からの消費増税に加え、足元での新型コロナウイルス感染症により、特に商業・サービスを中心に地域経済への影響が深刻化しています。中小・小規模企業からは、ダブルパンチを受けているといった深刻な声が寄せられています。現在政府では、緊急経済対策をご検討いただいております、愛知県も非常に丁寧にご対応いただいていると思います。今の厳しい状況をV字回復させて、その上で、県が考えている都市づくりを一丸となって取り組んでいければと考えております。足元で、非常に厳しい様々な数値が出ていますが、この機会に各種施策を再点検していただき、更に目標に向かって進んでいければと思っています。

また、部会でも申し上げましたが、やはり企業を当地に呼び込むには、税制、補助金等のインセンティブが求められると思っています。国内外との都市間の競争だと思っておりますが、インセンティブを戦略的に手厚くしていただくことを期待しています。企業にとっては、セントレア2本目滑走路を含めた、陸・海・空のインフラ整備が充実していることは勿論のことですが、例えば、5Gや6Gといった、情報インフラの整備を他の地域に先駆けて整備充実を図っていただくことが大変重要だと思っています。

（加藤明彦委員）

私は中小企業目線で3点話をさせていただきたいと思っています。

1点目は、「施策の体系」の構成についてです。私は大まかに、柱1、2については市場創造、柱5、6は人材育成、柱3、4は地域力発信やグローバル展開に関する施策だと理解しました。私は、柱1、2と5、6が相互関連したものとしていかないとうまくいかないと思っています。現行ビジョンでは、柱1から8全てにかかってくる横断的な施策が産業人材の育成・強化でした。これは、柱1から柱8に係る人材育成の種類はすべて異なり、横串で見る必要があったからです。しかし、人材育成が果たして愛知県の中でできたかという、疑問に感じています。このため、今後の5年間は、柱1、2と5、6が関連していかないと、本当の意味での産業人材の育成・強化は実現できないと思います。

また、柱1、2は愛知県組織の経済産業局の管轄、柱5、6は労働局の管轄、柱3、4は全てではありませんが、観光コンベンション局の管轄に見えて、愛知県の組織ごとの施策になっているような感じがします。これらの局同士の連携の具体化も、次期計画では大きな課題と考え、議論を深めていく必要があります。

そして、基盤施策の中小企業の持続的発展についてです。ここに大事な視点が多く書かれていますが、この項目を中小企業の経営者が理解しているかどうかは本質的に問題だと思っています。経営者が真の経営課題の発見、発掘をそもそもできておらず、未来が見えていないため、売上の低迷や伸び悩みにつながっていると思います。このため、私は真の経営課題の発見、発掘が一番重要であり、その後に金融や販路拡大といった課題が出てくると思います。

2点目は、中小企業の魅力の周知徹底についてです。私は、長年、中小企業の良さが学校、親、学生本人にうまく伝わっていないと感じています。今回の新型コロナウイルス感染症の影響で、我々中小企業にとっては採用しやすい状況になるかもしれませんが、必ずしも学生が喜んで中小企業に来るわけではなく、大企業に入れないから中小企業に行かざるをえないというのが現実でしょう。しかし、実際に10年、20年働いた時に、中小企業に行った方がよかったと思う学生も必ずいます。若者には、頑張っている中小企業があるという現実を知り、自身の生き方と照らして考える機会を持たせてあげたいですし、社会人である私たちの側は、中小企業の正しい姿をしっかりと伝えていく責任があります。次期計画では、ここにお話した1点目、2点目をベースに置き、細部を組み立てていくことを求めたいと思います。

最後に3点目は、(公財)あいち産業振興機構の機能拡充・強化についてです。同機構は、愛知県の中企業施策の総合的な窓口と理解しています。今回のコロナウイルス対策では、政府や愛知県が迅速に色々な施策が設けられていますが、それらをどのように使い分けていいかが見えません。せっかくよい施策をうたれても、肝心の中小企業が有効に活用できていなければ、価値を生むことはありません。このような時に、同機構が中小企業の総合窓口としてバックアップ対応ができるように、機能の拡充・強化が必要と感じています。

また、単年度で支援を行うのではなく、3年～5年間ぐらいの中長期的な支援を行うことが重要です。同機構には、落ち着いて相談できる職員がいるので、中長期的な相談を行い、その将来像をみすえた施策の活用ができれば我々にとってはありがたいと思います。さらに、相談をするなかで、中小企業自身が経営課題の発見と発掘を徹底して行うことにつながれば、当会で取り組んでいる経営指針そのものの内容を深めていくことにもつながります。このサイクルが、自社の将来展望を中小企業が描くことにつながります。

このことは、事業承継の問題にもつながります。事業承継ネットワークの話が出ていますが、事業承継で見落としがちなのは、「社員は経営者を選べない」ということです。もし社員が次の後継者を自分たちの経営者として認めていなければ、その企業は機能不全に陥ります。逆にいえば、この点がクリアされることで、好循環をつくることができます。そしてこの原動力は、企業の将来展望が示されているかどうかです。このような事業承継を見る視点を大切にしたいです。その他、創業後に、3人の社員を雇用できるような未来を見据えたビジョンづくりの支援や、産業構造の激しい変化について情報提供いただけると非常にありがたいです。

このように、(公財)あいち産業振興機構をもっと充実することが我々にとって非常に使い勝手もよく、ありがたいと思います。基盤施策の中に入れるかどうかはわかりませんが、ご検討いただけるとありがたいです。

(植松委員)

今回の骨子案について、民間企業の立場でコメントさせて頂きたいと思います。

まず、基本的な考え方で、従来の延長線上では愛知の持続的な発展は難しいという危機感をしっかりと出されており、これに関しては全くの同感です。こうした考え方をベースに整理されていることは、大事だと思

っています。また、施策の体系も幅広く整理して頂いていますので、これについても特に違和感はありません。

ただ、計画年度は、今回2021年度から2025年度ということで、足元の新型コロナウイルス感染症をはじめ、かなりの変化が想定されると思っています。このため、計画の推進体制に書いて頂いている通り、まずは何が起きているのかをきめ細かに聞いて対応し、適時適切に見直すことが一層必要な5年間になるのではないかと考えています。例えば、今回の新型コロナウイルス感染症により、これまでのプロセスの改善すべき点が明らかになったという話がたくさんあります。この点を大事にして、財産として次につなげるということは、色々なレベルにおいて必要ではないかと考えています。

また、企業アンケートの「ITの導入・活用を進めようとする際の課題」の所で、そもそも意味がわからないといった話や、コスト負担ができないという話がございます。今後5年間の先を見据え、本当にこの問題に立ち向かうのであれば、これらの声を具体的にどうするのか、本当にニーズはあるのか、あるのであればどう対応するのか、それを仕組みで支えるのか、あるいはITを支える情報インフラ的なものを整備するのかということ、少し踏み込んで検討するフェーズに入ってきているのではないかと思います。

その意味で、繰り返しになりますが、推進体制に書いていただいているとおり、県内各地域や中小・小規模企業の声聞き、意味合いをきちんと整理して、必要などころには重点投入するというPDCAのサイクルを回すことが一層重要だと思います。色々なニーズがあると思いますが、全体で行うことと、意欲がある所が行うことについて分けて、少し踏み込んで考えないと、結局何も残らないということになりかねないと思います。

(仲野委員)

サーラグループでは、エネルギーをベースにした生活サービスを行っています。東三河で事業を展開しており、広い意味では自動車産業に依存している構造になっています。

骨子案を拝見させていただき、サービス業、中小企業の観点から、いくつかコメントさせて頂きたいと思っております。

今回、新型コロナウイルス感染症の影響について、住まい、暮らし、サービスといった、お客様と対峙して、現物を提供し、人を介したサービスを展開している弊社のような企業にとっては、このような人と会うこと自体がよくない状況は、非常に厳しい状況になります。

新型コロナウイルス感染症に限らず、今後、急激な社会変化や災害が起きれば、今回のような事態は、当然色々な形で想定されます。基本的な考え方の最初に、「中小・小規模企業の企業力強化と持続的な発展を第一」と記載していただいておりますが、これを実現するためには、製造業の中小・小規模企業だけではなく、サービス業の企業が、いかに打たれ強くなれるのかということも非常に重要な視点になってくると思います。その意味で、社会経済の展望の所に記載のある、デジタル技術への対応や、社会実装という点が、広く一般化され、展開されるようお願いいたします。

この観点から施策の体系を見ると、柱2の「生活や持続可能な社会を支える地域産業の活性化」の「活性化」の中身ですが、このような場面でこそ、デジタル化や、行政のサポートを受けて連携促進をするということが具体化されるよう、是非ともお願いいたします。

また、柱1について、愛知県では、やはりモビリティサービスが一番重要なベースになると思いますが、エネルギーやモビリティの先には、暮らしや生活、「まち」といったものがあり、そうした大きな括りで見ていかないと、実際にそれを社会実装していくにはなかなか投資回収できないこともあります。そういった大きな視

点で見ていただくと、後から社会実装する時には、一般の民間企業も入りやすいのではないかと思います。

（可知委員）

私からは2点に絞って申し上げます。連合愛知の立場は、とりわけ柱5、6がメインになりますが、特段これに対して何か意見があるというよりも、これをいかに進めていくかということが重要だと思います。

1点目ですが、とりわけ人材という観点で見た時に、女性、高齢者、障害者、また、愛知県で増加傾向にある外国人の活躍支援を他県に先行し、拡充を進めて、より人材に重点をおいた、「働きやすい愛知」、「住みやすい愛知」を目指すべきだと思います。そうしたネーミングのもと、取り組んでいくというような仕組みができればよいと思っています。是非そういった観点で、ここに書かれている柱の5、6については進めていただきたいと思っています。

もう1点は、中小企業の元気が、その地域の活性化に繋がるという点であり、その点で申し上げますと、基盤施策が柱になっていなくてよいのかと思います。私は、愛知の産業の底力は、中小企業にあると思っており、連合愛知としても、中小企業を元気にしていきたいという思いで色々な活動をしています。中小企業や経済団体の方々と直接会ってお話を聞くと、現役の学生にとって、残念ながら中小企業の魅力や企業情報が希薄であるとか、中小企業は低賃金、長時間労働であるというイメージを払拭できていないため、人材がなかなか集まらないという切実な意見もお聞きしています。ぜひ県としても、「中小・小規模企業の魅力発信」とありますが、どういった視点で進めたらいいのかという点について注力して考えていくべきではないかと思います。とりわけ、新型コロナウイルス感染症の影響がどう出てくるか分からない中で、揺るぎない中小企業の力が愛知の底力になると思っています。この部分は柱にするべきではないかと思います。

（山田座長）

後半でご指摘のあったこの6つの柱と基盤施策の関係を、念のために事務局からもう一度説明いただけますか。

（事務局）

施策体系として、1から6を柱立てしたうえで、ご指摘のあった「中小・小規模企業の持続的発展」については、全部の柱の基盤になるという意味で、基盤施策という位置付けをしております。

（可知委員）

この基盤施策がベースにあるのかなと思ってはいたのですが、絵柄としてどう映るのかなというふうに見えたということです。

（山田座長）

おそらくこの基盤施策の中のそれぞれの項目にも、具体的な施策が設定されると思います。おそらくこれは部会の議論になりますけれど、そうした具体的な施策が出てくるという理解でよろしいですか。

（事務局）

基盤施策でございますが、先ほどの説明のとおり、6つの柱の全ての土台になるということでございます。当然その土台の施策の中でも、力を入れていくものの打ち出しを検討してまいりますし、各柱を支えるという意味で、基盤施策は非常に重視した位置付けをしているとご理解いただければと思います。

（山本委員）

骨子案を拝見しましたけれども、十分練られた大変よい骨子案という印象を受けております。その上で、本日3点ほどお話ししたいと思います。

骨子案の中にも、「都市間競争に打ち勝つ地域ブランド」や「人を呼び込む」というキーワードが出ています。全国の街がどこでも似通ってしまっていて、魅力を感じなくなっている今、観光客のみならず、働く人を引きつけるために、景観の魅力を含め、他にはないオンリーワンのまちづくりという考え方を入れていただきたいと思います。

また、現在、新型コロナウイルス感染症というリーマンショックを超えるピンチを経済界は迎えています。影響もすぐには終息しないのではないかという見方も多く出されております。ただし、働き方改革に取り組みざるをえないという点では、我が国産業界にとって一つのチャンスではないかとも言えます。愛知県としては、働き方改革を推進するチャンスと捉えていただき、積極的に取り組んでいくという考え方を、是非盛り込んでいただければと思います。

最後に、過去の延長線上ではジリ貧になるという点は、この中にも盛り込まれており、ほぼ皆さん一致した考え方なのかなと思っています。そこで、イノベーションについて、様々なスタートアップや新しいアイデアを判断していく場合に、過去の成功者の多数決では適切ではないと思っています。多数の賛成が得られるという点では、それは誰でも思いつく陳腐なアイデアになってしまう可能性が高いと思います。変わり者の視点であるとか、高齢者が理解できない事柄の中に、この先の読めない未来に生かされていくアイデアが含まれているのではないかと考えています。言い換えれば、「宝探しには無駄がつきもの」だということとして、セレニディシティとも表現される、当初の狙いとは異なる、偶発的に生まれてくる、全く新しいものが大成功につながるということもあろうかと思っています。またそういったところから、副産物として、役に立つものが生まれてくる可能性もあります。そういう意味で、イノベーションの支援にあたっては、短期的な成功、失敗という見方を超えた、豊かな愛知県だからこそできる、長期的視野に立った視点で支援をお願いしたいと思っています。

（野原委員）

骨子案につきましては、これまでの各部会の意見を十分踏まえて、よくまとめていただいていると思います。その上で、今後具体的な施策を検討していくに当たり、特に意識して取り組んでいただきたい点をコメントいたします。

1点目は、社会経済の多様性を広げていく施策をしっかりと進めていただきたいということです。最近の経済産業省の実証研究では、企業の取引や人材の多様性ということが、イノベーションや生産性の向上に非常に繋がっているという研究結果があります。例えば、同じ都道府県内でサプライヤーを増やしても、あまり生産性は高まらないが、他県や海外など幅広く顧客を増やすことによって生産性が高まるものが挙げられます。また、大学研究者の流出入が高い都市ほど、良質な研究論文が多いというようなことも挙げられます。従って、この骨子案のMICEやイノベーション拠点については、そうした拠点を作るだけでなく、そこをいか

に活用して、継続的に人材や企業の交流が続くかどうかということをし、しっかりと進めていただきたいと思います。骨子案には多分にその要素が入っていると思いますが、今後の具体的な施策の中で更に工夫していただきたいと思っています。

2点目ですが、資料2の2ページに、モノづくりについての記述が多数あります。モノづくりの集積が地域の強みでありますので、当然そこをベースにしているということですが、先ほどお話がありました、競争力が今後どうなっていくかということが一番の肝かなと思います。現状のモノづくりの競争力のどこに我々の強みがあるのかということをし、しっかりと議論する場を作っていくことが大事ではないかと思っています。日本のモノづくりは、自動車にしる、工作機械にしる、すり合わせの技術が強みだと言われていますが、今後様々な技術動向を踏まえて、そうしたことがどう応用ができるのか、あるいはどう人材を育てていく必要があるのかということについて、議論できる場が必要です。産学官を含めて、そうした議論ができるのも、我が国では愛知県だけではないかと思っていますので、是非そうした場を作ってください、具体的な施策を進めていただきたいと思っています。

(加藤典男委員(代理))

信用金庫のお客様である、中小・小規模企業の観点から話をさせていただきます。

金融機関の今のビジネスモデルとしましては、事業承継やスタートアップなどには積極的に取り組んでいまして、どの金融機関もしっかりとした窓口がございます。そうした中で、事業承継については、例えば技術力があり、仕事もある企業であれば、収入はたくさんあるわけで、それを見ている後継者の息子が跡を継ぎ、従業員の方も付いくという円滑な承継ができます。問題なのは、息子や従業員が、サラリーマンで給料もらった方が楽で収入もいいと思ってしまうような企業を承継するのかということであり、我々が伴走して企業価値を高めないと、承継にはならないと思っています。

スタートアップも同様で、5年ほど伴走していますが、競争力を高める装置や設備など、経営者の意欲だけでは少し難しい部分もあります。

今回の骨子案を拝見して、そうした方に対してどういう施策がやれるのか、経営者がこの計画を見て、どう自分に生かせると思っただけなのか、重要なことだと思います。書いてあることは素晴らしいですが、具体的な施策に落として、実際に特に中小・零細企業に生きてくることを期待しています。

(加藤明彦委員)

今までの皆様の発言を聞いていて思ったのは、この一番大事な基盤施策のところに金融が入っていないということです。

中小企業の真の経営課題がわからないという声がありますが、何らかの形で、中小・零細企業は銀行と取引があるはずで、よほど個人でやっていたら別ですが、99.9%の企業が銀行と取引しているわけですので、銀行の取引先と県の施策とをマッチングさせていくと良いのではないかと思います。

銀行との関係がうまくいって、その後まさに目利き力だとか、将来の発展性をどう見るか、発展させるために何をやらなければいけないかということは、銀行の責任ではありません。(公財)あいち産業振興機構や、同機構の「プロフェッショナル人材戦略拠点」、「よろず支援拠点」といった公的支援機関と中小企業との連携がカギです。金融を起点に、様々な支援ネットワークに中小企業をどう繋げていくかが課題です。

こうした機関に企業自らが赴くことが本来ですが、現実には、特に零細企業にとっては縁遠い存在となって

います。公的支援機関の側から、企業に出向いてあげないといけないわけです。そこを手厚くどこまでできるかとなると、県だけでなく、同機構なども絡ませないと、進んでいかないのかなと感じますが、中小企業を地域経済を牽引する要と位置付けた愛知県中小企業振興基本条例の精神を実現する意味で、この視点は必要だと思えます。

（山田座長）

委員からひとわりご発言をいただきました。

意見交換も行いましたが、事務局から何か発言はありますか。

（事務局）

先ほど、加藤明彦委員から、施策の柱の並びが県庁の組織ごとになっているというのではないかというご指摘をいただきました。

今回の骨子案にあります目指すべき姿も、産業・観光交流・労働と3つの姿を目指すという整理をさせていただいています。そうした意味では県庁の組織と沿うような形にはなりますが、この計画を策定していく作業自体が、まさしく各局間の連携を図っていく大きなきっかけと考えております。

大澤委員からは、観光を魅力発信だけではなくて、違う施策と組み合わせたほうが良いというご指摘を、植村委員からは、いろいろ踏み込んでいく実行のフェーズだというようなご指摘をいただいておりますが、まさに、計画の策定作業を通じて、各局間の連携を図っていきたいと考えています。

（伊藤委員（県経済産業局長））

産業面から話をさせていただきます。

まず、「国際イノベーション都市」について、今までは自動車産業が愛知県を支えてきましたが、電動化・自動化の流れを受け、自動車産業そのものが変わっていく中で、次の新しい産業を作っていくことが重要だと考えています。

また、CASEやMaaSといった動きがある中、魅力ある都市ということでは、MaaSは「まち」をどう作るかという、産業そのものよりも都市の作り方になっていますので、愛知・名古屋をどういう「まち」にしていくのかというところから考えて、その次に産業をどうすべきかと考える必要があると思っています。

また、基盤施策として中小企業が全ての土台であるようになっていきますように、この地域は技術ある中小企業を支える産業集積があります。こうした中で、スタートアップなどと連携して新しい産業が生まれるということを期待しています。

最近では、不要不急という言葉がよく言われますが、スタートアップやベンチャーという観点では、若干余裕があるという面から生まれてくる部分もあります。経済環境が悪化してくると、民間ではそうした不要不急、余裕があるというところに力点をかけることが難しくなるかと思いますが、公的な立場から、スタートアップや中小企業支援にバランスをとって、しっかりと応援しているというメッセージを出せればと思っています。

また、最近よく言われるのが、県や国が様々な制度を作る一方で、使う企業の方々に分かりにくいということです。新型コロナウイルス感染症への対応で、商工会・商工会議所などで人を集めて施策の説明をする機会が難しくなっており、様々な制度を実施していても、みんな分からないという状況があります。インターネットで流しても、なかなか自分でアクセスしないとわからないこともあり、先ほど加藤明彦委員からご指摘があり

ましたように、(公財)あいち産業振興機構の活用ということも含め、水先案内人のような、国や県の様々な制度をわかりやすく広報することも重要だと感じています。こうしたことに、引き続き取り組んでいきたいと思っています。

(井上委員(県労働局長))

岩附委員から、柱5に関しまして、若者や女性への支援・活躍の場の拡大について、今後、具体的な施策を展開していくに当たり、踏み込んだ検討が必要になるというご指摘をいただきました。まさにその通りだと思っており、県でも今まで様々な事業をやってきましたが、なかなか一足飛びに事が進んでいくものではないと感じています。今後、具体的な施策を練っていくに当たり、ご指摘いただいた点を肝に銘じて取り組んでいかなければならないと思いました。

また、可知委員からは、高齢者、女性、外国人への支援を強力的に進められたいと、ご指摘をいただきました。愛知県では、外国人の方も重要な労働力になっているという面もありますので、この点につきましても、今後の具体的な施策の中で、しっかり検討していかなければならないと感じたところです。

(藤田委員(県観光コンベンション局長))

まず、大澤委員から、2027年に向けて日本一の観光県にするという視点をいただきましたが、これを愛知県の目標にすべく頑張っていきたいと思っています。2020年度に新たな観光戦略を作っていきますが、大澤委員にもご協力いただきながらしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

骨子案で補足をさせていただきます。施策の体系の柱3に、観光の施策を取り上げています。

リード文にある「デジタル等を活用して」という部分が、これまでなかった新たな要素の1点目です。従来は、どちらかという対面での売り込み、営業活動、あるいはマスメディアやSNSを使っていましたが、もう少しデジタル対応に踏み込んでやっていきたいということが、ポイントの一つです。

2点目は、「観光県あいちとしての魅力を適したターゲットに届けて」という部分で、愛知県全体を何となくではなく、愛知県の何々を好きな誰々という形で、具体的なターゲットを絞り込んで観光の売り込みをしていきたいと考えています。こうした観点から、大澤委員からいただいたご指摘も踏まえて、しっかり取り組んでいきたいと考えています。

また、野原委員からは、MICEの関係でご指摘をいただきました。

昨年8月にオープンいたしました愛知県国際展示場は、30年ぶりにできた日本の大規模展示場ですが、国内の市場という意味では、それぞれの展示場がお客様を持っています。愛知県国際展示場は後発の展示場ですので、国内の展示会を他から引き抜いてくるということではなくて、むしろ海外から持ってくる、あるいは自ら作り出すという形で、BtoBに力を入れて、地域産業に新しい刺激と雇用を生み出すようなことをやっていければと思っています。

(山田座長)

本日は、限られた時間の中でしたが、ご出席いただいた各委員から、貴重なコメント・ご指摘をいただきました。大変感謝をしております。

両部会の議論を踏まえて、今日ご提示いただいた資料2の骨子案のフレームについては、皆様方のご了解をいただいたということでよろしいでしょうか。

<異議なし>

ありがとうございます。

個々には、注意すべき点など、多くのご指摘いただきました。このフレームに沿って、具体的な施策等、事務局におかれてはこれから議論していかれると思いますので、是非、皆様方のご指摘を踏まえて立案していただきたいということをお願いいたします。

<議題(3)その他 なし、閉会>